

新旧対照表

【システム導入官署における輸入通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 249 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">システム導入官署における輸入通関事務処理体制について</p> <p>輸出入・港湾関連情報処理システム（<u>電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和 52 年法律第 54 号）第 2 条第 1 号に規定する電子情報処理組織をいう。以下同じ。）</u>）、税関手続申請システム（以下「申請システム」という。）及び通関情報総合判定システム（以下「判定システム」という。）の導入官署（以下「システム導入官署」という。）における輸入通関事務処理体制を定め、平成 12 年 4 月 1 日から実施することとしたので了知されたい。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>第 1 基本的な審査方法等 審査区分選定等</p> <p>1 審査区分の選定 輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して、輸入申告、輸入許可前貨物引取承認申請、蔵入承認申請、移入承認申請、総保入承認申請、蔵出輸入申告又は総保出輸入申告（以下「輸入申告等」という。）が行われた場合には、<u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>において次の処理が行われる。</p> <p>(1) 引取申告（特例申告貨物（関税法第 7 条の 2 第 2 項に規定する特例申告貨物をいう。）に係る輸入申告をいう。以下同じ。）が行われたときは、<u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>により特例輸入者（同条第 1 項に規定する特例輸入者をいう。）又は特例委託輸入者（同項に規定する特例委託輸入者をいう。）であるかの判定が行われる。</p> <p>(2) <u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>に設定されている審査基準（以下「審査基準」という。）により当該申告内容が審査され、当該輸入申告等に係る審査区分が自動的に選定される。</p> <p>2 審査区分の種類 審査区分の種類は、区分 1（簡易審査扱）（以下「区分 1」という。）</p>	<p style="text-align: center;">システム導入官署における輸入通関事務処理体制について</p> <p>航空貨物通関情報処理システム（以下「航空システム」という。）輸出入・港湾関連情報処理システム（以下「海上システム」という。）税関手続申請システム（以下「申請システム」という。）及び通関情報総合判定システム（以下「判定システム」という。）の導入官署（以下「システム導入官署」という。）における輸入通関事務処理体制を定め、平成 12 年 4 月 1 日から実施することとしたので了知されたい。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>第 1 基本的な審査方法等 審査区分選定等</p> <p>1 審査区分の選定 <u>通関システム（航空システム及び海上システムをいう。以下同じ。）</u>を使用して、輸入申告、輸入許可前貨物引取承認申請、蔵入承認申請、移入承認申請、総保入承認申請、蔵出輸入申告又は総保出輸入申告（以下「輸入申告等」という。）が行われた場合には、<u>通関システム</u>において次の処理が行われる。</p> <p>(1) 引取申告（特例申告貨物（関税法第 7 条の 2 第 2 項に規定する特例申告貨物をいう。）に係る輸入申告をいう。以下同じ。）が行われたときは、<u>通関システム</u>により特例輸入者（同条第 1 項に規定する特例輸入者をいう。）又は特例委託輸入者（同項に規定する特例委託輸入者をいう。）であるかの判定が行われる。</p> <p>(2) <u>通関システム</u>に設定されている審査基準（以下「審査基準」という。）により当該申告内容が審査され、当該輸入申告等に係る審査区分が自動的に選定される。</p> <p>2 審査区分の種類 審査区分の種類は、区分 1（簡易審査扱）（以下「区分 1」という。）</p>

新旧対照表

【システム導入官署における輸入通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 249 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>区分 2（書類審査扱）（以下「区分 2」という。）及び区分 3（検査扱）（以下「区分 3」という。）の 3 種類とする。</p> <p>(1) 区分 1 <u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>により自動的に審査が終了したもの</p> <p>(2) （省略）</p> <p>(3) 区分 3 検査（検査（下記 の 1 の <u>ホ</u> に規定する貨物確認及び書類審査を含む。）を要するもの</p> <p>審査方式 <u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>を使用して輸入申告等が行われた後に、<u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>により区分 2 又は区分 3 として選定された輸入申告等の審査は、「重点審査」又は「通常審査」の 2 方法とする。</p> <p>また、これらの審査は、「事前審査」又は「事後審査」により行う。</p> <p>なお、<u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>により区分 1 として選定、許可された輸入申告等については、必要に応じ<u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>による輸入申告等が適正に行われているかどうか事後点検を実施するものとし、申告照会業務及び判定システムを利用するほか、必要に応じ原本抽出を依頼するものとする。</p> <p>受付管理事務</p> <p>1 区分 2 又は区分 3 として選定された輸入申告等に係る申告情報を担当部門において受信した際には、統括審査官（統括審査官が置かれていない官署にあっては、これに代わる者としてあらかじめ指定された者）又はその命を受けた者（以下「統括官等」という。）は、次の事務を行う。</p> <p>イ 申告情報を受信した後提出される仕入書又はこれに代わる書類その他課税標準の決定のための必要な添付書類（申請システムにより提出されたインボイス情報及び添付資料情報を含む。以下「添付書類等」という。）の有無の確認（航空の貨物情報を有する貨物にあっては、<u>輸入申告等に係る申告控を含む。</u>）</p> <p>なお、<u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>により仕入書に代わる書類（関税法基本通達 68 - 3 - 2 に規定する提出をい</p>	<p>区分 2（書類審査扱）（以下「区分 2」という。）及び区分 3（検査扱）（以下「区分 3」という。）の 3 種類とする。</p> <p>(1) 区分 1 <u>通関システム</u>により自動的に審査が終了したもの</p> <p>(2) （同左）</p> <p>(3) 区分 3 検査（検査（下記 の <u>A</u> の 1 の <u>ヘ</u> に規定する貨物確認及び書類審査を含む。）を要するもの</p> <p>審査方式 <u>通関システム</u>を使用して輸入申告等が行われた後に、<u>通関システム</u>により区分 2 又は区分 3 として選定された輸入申告等の審査は、「重点審査」又は「通常審査」の 2 方法とする。</p> <p>また、これらの審査は、「事前審査」又は「事後審査」により行う。</p> <p>なお、<u>通関システム</u>により区分 1 として選定、許可された輸入申告等については、必要に応じ<u>通関システム</u>による輸入申告等が適正に行われているかどうか事後点検を実施するものとし、申告照会業務及び判定システムを利用するほか、必要に応じ原本抽出を依頼するものとする。</p> <p>受付管理事務</p> <p><u>A 海上システムを使用した輸入申告等</u></p> <p>1 区分 2 又は区分 3 として選定された輸入申告等に係る申告情報を担当部門において受信した際には、統括審査官（統括審査官が置かれていない官署にあっては、これに代わる者としてあらかじめ指定された者）又はその命を受けた者（以下「統括官等」という。）は、次の事務を行う。</p> <p>イ 申告情報を受信した後提出される仕入書又はこれに代わる書類その他課税標準の決定のための必要な添付書類（申請システムにより提出されたインボイス情報及び添付資料情報を含む。以下「添付書類等」という。）の有無の確認</p> <p>なお、<u>海上システム</u>により仕入書に代わる書類（関税法基本通達 68 - 3 - 2 に規定する提出をいう。）又は包装明細書が</p>

新旧対照表

【システム導入官署における輸入通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 249 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>う。)又は包装明細書が提出された場合には、必要項目が入力されているか又は正確に入力されているか等を確認し、疑義が認められる場合には書面によりこれらに係る書類の提出を求めるものとし、受信した申告情報の「インボイス番号」欄に申請システムの「インボイス受理番号通知」情報の受理番号が表示されている場合又は「記事」欄に「添付資料情報登録業務」による減免税等手続等の受理番号が表示されている場合には、申請システムの「インボイス情報照会業務」又は「添付資料情報照会業務」等を利用して、当該申告に係るインボイス情報又は添付資料情報であるか否か等の確認を行う。</p> <p>ロ～チ （省略）</p> <p>2 上記 1 からトまでの事務は、<u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>を使用して行うものとし、通関業者等から添付書類等が提出される前に行っても差し支えないものとする。</p> <p>3 （省略）</p>	<p>提出された場合には、必要項目が入力されているか又は正確に入力されているか等を確認し、疑義が認められる場合には書面によりこれらに係る書類の提出を求めるものとし、受信した申告情報の「インボイス番号」欄に申請システムの「インボイス受理番号通知」情報の受理番号が表示されている場合又は「記事」欄に「添付資料情報登録業務」による減免税等手続等の受理番号が表示されている場合には、申請システムの「インボイス情報照会業務」又は「添付資料情報照会業務」等を利用して、当該申告に係るインボイス情報又は添付資料情報であるか否か等の確認を行う。</p> <p>ロ～チ （同左）</p> <p>2 上記 1 からトまでの事務は、<u>海上システム</u>を使用して行うものとし、通関業者等から添付書類等が提出される前に行っても差し支えないものとする。</p> <p>3 （同左）</p> <p>B <u>航空システムを使用した輸入申告等</u></p> <p>1 <u>区分 2 又は区分 3 として選定された輸入申告等に係る申告控及び添付書類等（以下「申告控等」という。）を担当部門において受け付けた際には、統括官等は、申告控等の必要部数及び必要な添付書類等の有無を確認の上、次の事務を行う。</u></p> <p><u>なお、提出された申告控の「インボイス番号」欄に申請システムの「インボイス受理番号通知」情報の受理番号が記載されている場合又は「記事」欄に「添付資料情報登録業務」による減免税等手続等の受理番号が記載されている場合は、申請システムの「インボイス情報照会業務」又は「添付資料情報照会業務」等を利用して、当該申告に係るインボイス情報又は添付資料情報であるか否か等の確認を行うものとする。</u></p> <p><u>イ 重点審査扱い及び通常審査扱いの決定</u></p> <p><u>ロ 審査区分の選定結果を変更する必要があるか否かについての判定（検査担当の統括監視官との必要な協議を含む。）及び変更の必要があると認めた場合における当該変更の処理の指示</u></p> <p><u>ハ 貨物確認の要否の決定示</u></p> <p><u>ニ 審査（貨物確認）ポイントの指示</u></p> <p><u>ホ 審査担当者の決定</u></p>

新旧対照表

【システム導入官署における輸入通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 249 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>審査事務</p> <p>1 事前審査</p> <p>審査担当者は、統括官等が指示したポイントを踏まえるとともに、次に掲げる事項の審査を行う。</p> <p>なお、申告情報又は申告控の「インボイス番号」欄に申請システムの「インボイス受理番号通知」情報の受理番号が表示若しくは記載されている場合又は「記事」欄に「添付資料情報登録業務」による減免税等手続等の受理番号が表示若しくは記載されている場合は、申請システムの「インボイス情報照会業務」又は添付資料情報照会業務」等を利用して審査を行う。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 納税に関する事項の審査</p> <p>納税に関する事項の審査については、事務処理通達記第 1 の - 2 - (2)を準用する。</p> <p>(3) 重点審査</p> <p><u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>により、区分 2 又は区分 3 として選定された輸入申告等のうち、統括官等が各種情報等を総合的に勘案し、重点審査をすべきものとして抽出した輸入申告等については、前記(1)、(2)及び後記 3 に準じて審査を行うほか、判定システム及び各種資料、情報を活用し、深度ある審査を行うものとする。</p> <p>2 事前審査実施上の留意事項</p> <p>(1)～(4) （省略）</p> <p>(5) <u>輸出入・港湾関連情報処理システムを使用した輸入申告等について、事後審査（調査部門で行うものを除く。）を行うこととした場合は、「審査終了」業務において事後審査とする旨の入力を行うとともに、その旨を輸出入・港湾関連情報処理システムの「担当者記事欄」に入力し、必要に応じ申告情報を書面に出力する。また、申請システムによりインボイス情報が提出されている場合は、必要に応じ書面に出力等行うものとする。</u></p>	<p>へ 審査担当者への申告控等の配付</p> <p><u>2 受付管理事務のうち、申告控等に記載すべき事項がすべて記載されているか否か及び申告控等の有無等形式用件の確認は、税関の事情により同一職員が行っても差し支えない。</u></p> <p>審査事務</p> <p>1 事前審査</p> <p>審査担当者は、統括官等が指示したポイントを踏まえるとともに、次に掲げる事項の審査を行う。</p> <p>なお、申告情報又は申告控の「インボイス番号」欄に申請システムの「インボイス受理番号通知」情報の受理番号が表示若しくは記載されている場合又は「記事」欄に「添付資料情報登録業務」による減免税等手続等の受理番号が表示若しくは記載されている場合は、申請システムの「インボイス情報照会業務」又は添付資料情報照会業務」等を利用して審査を行う。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 納税に関する事項の審査</p> <p>納税に関する事項の審査については、事務処理通達記第 1 の - B - (2)を準用する。</p> <p>(3) 重点審査</p> <p><u>通関システム</u>により、区分 2 又は区分 3 として選定された輸入申告等のうち、統括官等が各種情報等を総合的に勘案し、重点審査をすべきものとして抽出した輸入申告等については、前記(1)、(2)及び後記 3 に準じて審査を行うほか、<u>通関情報総合判定システム</u>及び各種資料、情報を活用し、深度ある審査を行うものとする。</p> <p>2 事前審査実施上の留意事項</p> <p>(1)～(4) （同左）</p> <p>(5) <u>事後審査（調査部門で行うものを除く。）を行うこととした場合には、次による。</u></p> <p>イ <u>海上システムを使用した輸入申告等</u></p> <p><u>「審査終了」業務において事後審査とする旨の入力を行うとともに、その旨を海上システムの「担当者記事欄」に入力し、必要に応じ申告情報を書面に出力する。</u></p> <p>ロ <u>航空システムを使用した輸入申告等</u></p>

新旧対照表

【システム導入官署における輸入通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 249 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>3 （省略）</p> <p>第 2 （省略）</p> <p>第 3 特例申告の受理等</p> <p>1 特例申告が行われた際の処理 <u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>を使用して、特例申告が行われた場合には、特例申告の際に提出することとされている書類が提出されたことを確認する。</p> <p>2 特例申告が行われない場合の処理 <u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>を使用して引取申告が行われたものについて、特例申告書（関税法第 7 条の 2 第 1 項に規定する特例申告書をいう。以下同じ。）の提出期限内に特例申告書が提出されていないものを<u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>により出力される管理資料等により把握し、期限後特例申告書（同法第 7 条の 4 第 2 項に規定する期限後特例申告書をいう。）を提出するようしようする。</p> <p>第 4 修正申告及び更正の請求の審査 <u>輸出入・港湾関連情報処理システム</u>を使用して行われた輸入申告に係る修正申告又は更正の請求の審査において、輸入申告時の状況を調査する場合は、判定システムを利用するほか、必要に応じ原本抽出を依頼するものとする。</p> <p>第 5 その他事務処理通達の準用等 事務処理通達第 5、第 6 及び第 7 の規定は、本通達において準用する。 この場合において、同通達第 5 の - 2 - (2) 中「(通常、重点又は簡易審査)」とあるのは「(重点又は通常審査)」と、同第 5 の - 2 - (3) 中「申告書（許可書用。以下「輸入許可書」という。）の税関記入欄」とあるのは「輸入許可通知書の適宜の箇所」と、同第 5 の - 2 及び 5 中「輸入許可書」とあるのは「輸入許可通知書」と、同第 5 の - 4 中「前記 2 - (3) に規定する輸入許可書又はその写しが添付された輸入申告等については、当該貨物の同一性が確認可能で、かつ、有効期間のものに限り、簡易審査」</p>	<p>「審査終了」業務において事後審査とする旨の入力を行うとともに、その旨を申告控に表示する。</p> <p><u>ハ 申請システムによりインボイス情報が提出されている場合は、必要に応じ書面に出力等行うものとする。</u></p> <p>3 （同左）</p> <p>第 2 （同左）</p> <p>第 3 特例申告の受理等</p> <p>1 特例申告が行われた際の処理 <u>通関システム</u>を使用して、特例申告が行われた場合には、特例申告の際に提出することとされている書類が提出されたことを確認する。</p> <p>2 特例申告が行われない場合の処理 <u>通関システム</u>を使用して引取申告が行われたものについて、特例申告書（関税法第 7 条の 2 第 1 項に規定する特例申告書をいう。以下同じ。）の提出期限内に特例申告書が提出されていないものを<u>通関システム</u>により出力される管理資料等により把握し、期限後特例申告書（同法第 7 条の 4 第 2 項に規定する期限後特例申告書をいう。）を提出するようしようようする。</p> <p>第 4 修正申告及び更正の請求の審査 <u>通関システム</u>を使用して行われた輸入申告(<u>航空システムによる申告にあっては、区分 1 として選定されたものに限る。</u>)に係る修正申告又は更正の請求の審査において、輸入申告時の状況を調査する場合は、判定システムを利用するほか、必要に応じ原本抽出を依頼するものとする。</p> <p>第 5 その他事務処理通達の準用等 事務処理通達第 5、第 6 及び第 7 の規定は、本通達において準用する。 この場合において、同通達第 5 の - 2 - (2) 中「(通常、重点又は簡易審査)」とあるのは「(重点又は通常審査)」と、同第 5 の - 2 - (3) 中「申告書（許可書用。以下「輸入許可書」という。）の税関記入欄」とあるのは「輸入許可通知書の適宜の箇所」と、同第 5 の - 2 及び 5 中「輸入許可書」とあるのは「輸入許可通知書」と、同第 5 の - 4 中「前記 2 - (3) に規定する輸入許可書又はその写しが添付された輸入申告等については、当該貨物の同一性が確認可能で、かつ、有効期間のものに限り、簡易審査」</p>

新旧対照表

【システム導入官署における輸入通関事務処理体制について（平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 249 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>とあるのは「包括審査済貨物に係る輸入申告等は、通常審査」と、同通達記第 6 中「申告書」とあるのは、<u>「輸出入・港湾関連情報処理システムによる申告について、海上の貨物情報を有する貨物については添付書類等、航空の貨物情報を有する貨物については添付書類等及び輸入申告等に係る申告控」と</u>、同第 7 中「前記第 1 の 1 に規定する受付管理事務及び 1 に規定する事前審査並びに前記第 2 に規定する貨物確認等」とあるのは「前記第 1 の 1 に規定する受付管理事務及び 1 に規定する事前審査並びに前記第 2 で準用する貨物確認等」と読み替えるものとする。</p>	<p>とあるのは「包括審査済貨物に係る輸入申告等は、通常審査」と、同通達記第 6 中「申告書」とあるのは、<u>「海上システムによる申告については添付書類等、航空システムによる申告については申告控等」と</u>、同第 7 中「前記第 1 の 1 に規定する受付管理事務及び 1 に規定する事前審査並びに前記第 2 に規定する貨物確認等」とあるのは「前記第 1 の 1 に規定する受付管理事務及び 1 に規定する事前審査並びに前記第 2 で準用する貨物確認等」と読み替えるものとする。</p>